



Title	自律的な日本語学習環境の構築を目指す教育と学習支援：観光業インターンシップを経験した学生の事例をもとに
Author(s)	王, 健
Citation	言語文化共同研究プロジェクト. 2017, 2016, p. 23-32
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/62057
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

自律的な日本語学習環境の構築を目指す教育と学習支援 —観光業インターンシップを経験した学生の事例をもとに—

王 健

1. はじめに

王(2015、2016a)では、中国における観光日本語教育の現状を以下の2点にまとめている。

まず、観光日本語教育における自律的学習の重要性である。青木(2005)は、自律的学習を、「自分で自分の学習の理由あるいは目的と内容、方法に関して選択を行い、その選択に基づいた計画を実行し、結果を評価できる能力」(pp. 773-774)と定義している。本研究はこの定義に従う。

観光日本語学科の学生は言語項目の知識の獲得を中心として、授業と課外の宿題を主とした教師依存型の学習活動を行う傾向が強いことが明らかになった。一方、実際の観光案内では、初対面の観光客との雑談で適切な話題を選択して、会話を継続しつつ臨機応変に観光客に対応する能力も必要である。職場での業務における予測不能な課題の解決を図る能力を養うためには、このような受動型の学習活動より自律学習の促進や支援を行うことが今後一層重要になることが考えられることから、単なる言語知識の蓄積を超えた教育の開発が求められる。

次に、観光日本語教育におけるインターンシップの重要性である。観光ガイドになるという職業目的を達成するためには、教室における学習活動のみならず、就職活動にも繋がる観光関連企業へのインターンシップも重要である。インターンシップにおいて、学生は大学で学習した知識をインターンシップにおいて活用しつつ、その結果、内省し、不足点を意識する。次に学習すべき事項を認識しやすくするため、インターンシップは、自律的な学習姿勢を養成する有効な手段の1つである。しかし、王(2015)では、教師は、観光日本語教育を、就職に必要な理論的知識の獲得と能力の育成を主とする教育であると考え、学生のインターンシップに積極的には関与していないことが分かった。また、中国における現行の観光日本語教育では、学生の自律的学習の促進におけるインターンシップの重要性が示唆されているが、その実態は明らかではない。

そこで、本研究は中国にある 5 大学のインターンシップを経験した学生、当該大学の教師と観光会社の教育担当者¹に対するインタビュー調査の結果を総合的に考察することにより、自律的学習に必要な要素を明らかにし、中国の大学での観光日本語教育の質向上に向けた示唆を得ることを目的とする。得られた知見は、中国の大学における観光日本語教育のみならず、JOP(Japanese for Occupational Purposes)²、例えば従来からのビジネスや昨今中国で盛んになっている IT エンジニア養成の日本語教育などにおける自律的学習に関する研究にも応用することが期待できる。

2. 先行研究の概観と本研究の位置づけ

2.1 観光日本語教育

観光日本語教育に関する研究は、教材に関する鳥居(2012)、シラバスに関する Rakotomanana(2006)や Suvdaa(2010)、Gonzalez(2013)、また、シラバス・カリキュラム作成のために観光ガイドや観光客に調査を行った千葉・高田(2010)と中井・千葉(2011)などがある。

しかし、非漢字圏と漢字圏の漢字指導への比重の差異が明確に存在するため、キューバやモンゴル、タイのような非漢字圏を対象とした上記の先行研究の成果は中国での同教育にそのまま適用することは困難である。また、上記の先行研究は観光現場のデータを分析した結果に限られており、教育現場に踏み込んだ具体的な教育方法の検討については言及がなされていない。

2.2 自律的学習

尾関(2007)、山元(2011)、藤田(2014)などは、学習指導における教師・学生との協働活動と学習に関する学生の自省記録についての分析を通じ、学生の自律性を高める教育実践についての報告である。しか

¹ 教育担当者とは、観光会社でインターンシップに参加する学生の研修を担当する先輩社員を指す。

² JOP (Japanese for Occupational Purposes)は、術語の名称として定着していないため、本研究においては、『外国語教育学大辞典』(K・ジョンソン、H・ジョンソン 編 岡秀夫 監訳)に記載されている英語教育における ESP (English for Specific Purposes: 日本語訳「特殊な目的のための英語」)の下位領域である EOP (English for Occupational Purposes: 日本語訳「職業上の目的のための英語」)を参照し、採用した。

し、それらの先行研究は、教室内における授業に限られているものが多く、学生の自律性を高める教育実践にもかかわらず、主導的な役割は教師が担うものとされている。

2.3 観光業におけるインターンシップの役割

岩井(2013)では、職場での学習論と専門分野別の英語教育の教授法を融合させることにより、インターンシップと学校での双方の学習を促す効果が期待されるとの知見が得ている。そこでのインターンシップは、観光学部の学生によるホテル業でのインターンシップであるため、その成果は本研究での観光ガイド向け観光日本語教育に一律には応用できないが、本研究には、職場と大学とのつながりにおいて示唆がある。

2.4 本研究の位置づけ

現在自律的学習やインターンシップの教育効果についての研究は数多いが、現状ではインターンシップを自律的学習態度の涵養に繋げて論じた論文は少ない。観光日本語教育における自律的な学習環境を構築するためには、インターンシップとそれを実施する前の一層の教育的配慮を施すことが重要であると考えられる。本研究はインターンシップを自律的な学習環境の構築に資する活動と捉え、中国での観光日本語教育における自律的学習関連の研究の不足を補い、教師に新たな行動を促す指導法の開発について学術的考案を試みるものである。

3. 調査概要

本研究における調査協力者が参加したインターンシップは、一般的に観光会社の先輩社員による研修を受け、観光会社で3ヶ月から半年程度行われるものである。在学中観光ガイドの資格を取得したか否かによって、実施内容が若干異なる。ガイド資格を取得していなかった学生は、社内での受付と中国人観光客を対象とした国内での観光案内の業務を担当する。ガイド資格を取得した学生は、それに加え、日本人観光客を対象に空港までの送迎、観光地での案内などの業務も担当できる。インターンシップ実施後、報告書を大学に提出し、単位を取得する。

表1の通り、本研究では中国における5大学の観光日本語学科の学

生（以後「学生」と呼ぶ）でインターンシップを経験した 26 名、同学科の学科長（以後「教師」と呼ぶ）5 名、および観光会社 5 社の教育担当者（以後「教育担当者」と呼ぶ）5 名を対象に各々インタビュー調査を行った。

表 1 調査概要

協力者	学生	教師	教育担当者
人数	5 大学 26 名 (男性 4 名、女性 22 名)	5 名 (女性 5 名)	5 社 5 名 (男性 3 名、女性 2 名)
時期	2016 年 5 月上旬～ 6 月下旬	同年 6 月中旬～ 6 月下旬	同年 6 月中旬～ 7 月上旬
方法	1 対 1 の半構造化インタビュー		
質問 内容	①インターンシップ を通じた達成目標 ②仕事での困難点と その対処法 ③インターンシップ 参加後自分の成長 と変化に関する感 想など	①インターンシッ プの位置づけ ②当該大学が実施 するインターン シップの種類と 概要 ③期待する教育効 果と結果など	①指導した学生の成功 例・失敗例 ②インターンシップ参 加中の学生に対する 教育方法 ③期待する学生像と求 める大学での教育な ど

調査時期は 2016 年 5 月上旬から 7 月上旬までである。表 1 では調査協力者に対する質問内容の一部を示している。調査は、調査協力者の都合により、所属大学のキャンパス内や勤務先の応接室、勤務先付近の喫茶店などにて行った。すべてのインタビュー調査は、協力者の許可を得た上で、IC レコーダーで録音し、文字化したものをデータとして使用した。使用言語は、基本的に調査協力者の母語中国語であるが、調査協力者個人によっては、単語レベルにおける回答など、中国語と日本語が混在するケースもあった。

4. 結果および考察

本研究の調査から、学生は観光現場での実務経験を蓄積する中で、教科書にある観光地情報に加え、観光客への説明における独自の台詞

作成を試みていたことや自らの観光案内の予定地の事前訪問により、必要な情報を収集することなど、インターンシップにおいて一定程度の自律性の萌芽が見られる事例が明らかになった。以下では、「4.1 沈黙の回避」と「4.2 独自の台詞の作成」に主眼を置いて考察する。

4.1 沈黙の回避

調査結果では、学生は初対面の日本人観光客とのコミュニケーションでは、会話の開始方法や適切な話題の選択、興味を持たせる会話の継続の仕方に関する問題を抱えていたことが明らかになった。その中で、観光案内における必要な解説以外に、会話が継続できないこと、すなわち、「沈黙³」が最大の問題点だと述べた学生はもっとも多く、26名のうち21名である。下記の表2は、「沈黙」に関する学生のコメントである。

表2 「沈黙」に関する学生のコメント

学生	コメント
S1	会話が継続できそうな話題を探すことに一番困っています。例えば、空港からホテルまでのバスの中で、話題がなければ、車の音しか聞こえないです。そのときは一番つらいです。
S2	何かを話した後、続けて話せなければ、急に静かになります。この沈黙が一番怖いです。私は教育担当者と一緒に研修したとき、いつも「話さないとまずいから、早く話題を考えてお客様と話してくれ」と注意されていました。

学生へのインタビュー調査では、そのような不愉快な沈黙に対する学生が考えた解決策は主に以下の2点であると分かった。すべての学生は観光会社での教育担当者の案内を模倣した。14名は他社でのインターンシップに参加した学生と経験を共有するという方法を用いている。

³ 「沈黙」はインタビュー調査における学生の回答の直訳であり、本研究では「黙秘」の意味ではなく、観光案内では適切な話題のソースが思い浮かべられず、会話のやりとりが難航し、会話が中断してしまう状況など、不愉快な「沈黙」を回避する意味を指す。なお、例えば観光客が乗り物内で仮眠する際のような回避すべき場面での「沈黙」は対象外とする。

現在までの分析と考察では、主に以下の4点が明らかになった。

まず、インターンシップの参加に伴う学生の認識である。大学における一般日本語の授業では、教師による一方的な講義形式による教授法が用いられ、語彙や文法などの説明が多いことが分かった。また、観光日本語の授業では、会話文を暗誦した上で、学生同士が教室の前で暗誦した会話文での模擬練習を行う形式が主として用いられている。学生は、インターンシップで観光案内を行う時、事前に台詞を準備することができるが、観光客との雑談に関しては臨機応変に対応する必要があることを意識した。

会話における沈黙回避の方策として、全ての学生は大学で学習した内容だけではなく、観光会社での教育担当者による案内の状況を観察し、その内容と方法を模倣することにより問題解決を図ろうとした。しかし、学生は教育担当者とは日本語能力と経験が異なるため、観光客と情報交換を行いながら、自然な会話を行うことが困難であった。

一方、インターンシップでは、教育担当者は初対面の観光客への柔軟な対応の見本を見せるが、観光客との会話が継続できる話題と内容の具体例を学生に提示してはいない。つまり、観光客と自然に会話ができるという目標を達成するため、教育担当者の模倣だけでなく、自分の能力に合わせた案内の方法を学生に考えさせるという指導法を用いている。このような状況に対し、インタビュー調査では、26名のうち14名の学生は、学生同士との経験の共有による方法を模索したことが明らかになった。その理由は表3の通りである。

表3 「学生同士との経験の共有」に関する学生のコメント

学生	コメント
S3	学生同士は日本語能力と経験の差が少ないです。
S4	他社でのインターンシップに参加した学生との交流を通じて、比較的多くの経験が得られると思います。

上記のような学生が抱えている沈黙の問題については、教師に対するインタビュー調査から、日本語能力が高ければ自然に解決できるという意見が得られた。しかし、現状において文法と語彙知識を増加させれば、コミュニケーション能力が向上するという教師の信念に基づく学生の受動的な学習方法では、観光日本語教育に適した能力向上は

困難であると推測される。

本研究では自律的学習の環境構築のためには、教師は上記のような意識を変革し、学生に対する大学内外での学習そのものへの問題意識を高める指導を行うことも重要であると考えられる。

4.2 独自の台詞の作成

調査結果では、学生はインターンシップ参加前に、観光日本語の教科書の会話文を暗誦し、観光地情報を正確に観光客に伝えることを目標としていたが、実際のインターンシップでは、観光客のニーズを満たすため、26名中24名の学生は、観光現場での実務経験を蓄積する中で、教科書にある観光地情報に、周知されていない新情報を加え、独自の台詞作成を試みていたことが明らかになった。

学生はインターンシップの参加に伴って、教科書内の一般的な観光地情報を話すだけでは観光客のニーズを満たせないと考え、大学での学習内容の不足を認識した。しかし、インタビュー調査では、学生はインターンシップ参加前にはそのように認識していなかったことが分かった。下記の表4は、学生のコメント例である。

表4 学習内容の不足に関する学生のコメント

学生	コメント
S5	私は在学中日本語能力試験 N2 に合格して、ガイドの免許も取得しましたので、在学中、大学の教育についてよかったですと思っていました。しかし、インターンシップでは大学で学んだ観光地情報を話すだけでは観光客はあまり興味がなさそうだと気づきました。

教師への調査では、現行の教育はガイド資格の取得や試験の合格のように、一定の内容を学習すれば達成可能な学習目標が設定されていることが分かった。王(2015、2016b)は、現行の観光日本語教育に関する在学生の満足度についての調査結果では、肯定的な評価を行った学生が圧倒的に多く、8割以上を占めていると述べている。また、当該研究の調査協力者である164名の在学生では、日本語能力試験 N2 のレベル以上に達した人は82%(164人中135人)を占めていることが分かった。このような可視化された学習成果は現行の観光日本語教育に対する高い満足度を得た理由の1つであると推測できる。

本研究では教育現場で学生の自律性を養うため、教師は学生にこれまで受けた大学での学習内容が唯一の正しい解答や解決策になると考えさせるのではなく、あらゆる方法を駆使して自身にとって有用な知識を探求するという学習姿勢を獲得させるような指導が重要であると考えられる。

インタビュー調査では、教育担当者はインターンシップにおいて自分の台詞を見本として学生と共有するが、その台詞を新たな内容を加えず、そのまま暗誦して使用することを許可しておらず、台詞作成の要領と方法を学生に教え、また、先輩の事例も提示していた。このような指導を受け、学生はインターネットや人的リソースの活用など、様々な方法を用いて従来の観光地情報に新たな内容を加え、独自の台詞を作成した。

観光現場のニーズを満たす人材の育成においては、「学生・教師」、「学生・教育担当者」の教育体制のみならず、教育現場の教師と観光現場の教育担当者との連携も必要であると考えられる。しかし、本研究における教師と教育担当者へのインタビュー調査によれば、現状ではそのような連携体制が構築されていない。本研究での考察から、教育現場で学生の自律性を養うため、教育担当者は台詞作成の要領や方法など、インターンシップでの教育における具体的な指導内容を教育現場の教師に伝えることが必要である。また、教師も観光現場と教育現場の連携による教育効果を検討し、大学での自律的学習の環境構築を促すことが有意義であると言える。その際にはインターンシップ実施後の学生や教育担当者からのフィードバックも重要な教育リソースとなる可能性がある。

5. まとめと今後の課題

王(2015、2016b)では、学生同士の協働学習や自律的な姿勢による学習内容の深化は、インターンシップ参加前には見られなかったが、今回は一定程度の自律性の萌芽が指摘できることが分かった。しかし、初対面の観光客への柔軟な対応を行うためには、学生に対して事前に一層の教育的配慮を施すことが重要であると言える。そのため、大学内環境における観光現場を意識した場面での自律的な行動を促す指導法の開発が必要であると考えられる。今後、さらに事例を加え、引き続き検討を行う予定である。

謝辞:本研究にご協力くださいました、すべての方々に心から感謝いたします。

付記:本論文は、2015年に大阪大学大学院言語文化研究科に提出した修士論文、
『言語文化共同研究プロジェクト 2015』および第19回専門日本語教育学会の口頭発表で得られた知見を深化させたものである。

主要参考文献

日本語文献

- 青木直子(2005)「自律学習」日本語教育学会編『新版日本語教育事典』大修館書店 pp.773-775
- 岩井千春(2013)「海外インターンシップと連携した観光学英語教育:ESP教育と学習論の観点から」『大阪府立大学総合科学部言語センター論文集』12 pp.59-68
- 梅村尚美・花井正光(2010)「アンケートから見る琉球大学観光科学インターンシップの成果ーインターンシップ推進支援センター報告書との比較を通してー」『琉球大学観光科学』2 pp.63-92
- 王健(2015)「中国の大学における観光日本語教育の現状と課題ー観光日本語専攻の学生と教師への調査を通してー」大阪大学大学院言語文化研究科修士論文
- 王健(2016a)「中国の大学における観光日本語教育の現状と課題ー観光日本語専攻の在学学生、卒業生と教師への調査を通してー」『第18回専門日本語教育学会研究討論会誌』 pp.20-21
- 王健(2016b)「中国の観光日本語教育における教師の役割」『言語文化共同研究プロジェクト 2015』 pp.35-45
- 尾関史(2007)「学習者の主体性を活かした授業に向けてー学習者の教師の視点から捉える学習者主体ー」『早稲田大学日本語教育実践研究』6 pp.185-193
- 佐野ひろみ(2009)「目的別日本語教育再考」『専門日本語教育研究』11 pp.9-14
- 下村朱有美(2009)「日本語ガイド養成のための言語行動に関するー考察ーブータンとタイにおける調査より」『日本語・日本文化研究』19 pp.153-163
- K・ジョンソン、H・ジョンソン編 岡秀夫監訳(1999)『外国語教育学大

辞典』大修館書店

- 千葉真人・高田知仁(2010) 「バンコクに拠点をおく日本語ガイドに求められるもの--ベテランガイドへのインタビューに基づいて」 『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』7 pp.51-60
- 鳥居加菜(2012) 「観光業における外国語母語スタッフのための日本語教材開発について」 『Studies in language science』2 pp.159-180
- 中井雅也・千葉真人(2011) 「タイで求められるホテルビジネス用日本語ー日本人観光客へのアンケート調査に基づいて」 『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』8 pp.105-114
- 藤田裕子(2014) 「日本語上級学習者の自律性を高めるための授業活動の効果と課題」 『桜美林言語教育論叢』10 pp.103-118
- 山元淑乃(2011) 「学習者主体の活動型授業：学習者オートノミーの育成を目指して」 『琉球大学留学生センター紀要』8 pp.73-92
- Rakotomanana Solofoniaina Ambinintsoa(2006) 「マダガスカル人日本語ガイドのための「観光日本語」シラバス作成」 『日本言語文化研究会論』2 pp.277-302
- Suvdaa Zolzaya(2010) 「特定課題研究報告 モンゴル国立科学技術大学における「観光日本語」シラバス作成」 『日本言語文化研究会論集』6 pp.211-235
- Gonzalez Rodriguez Maria Teresa(2013) 「キューバ人日本語ガイドのための「観光日本語」」 『創価大学大学院紀要』35 pp.265-283

英語文献

- Dudley-Evans, T. & St. John, M. J. (1998). *Developments in English for Specific Purposes -A multi-disciplinary approach*, Cambridge University Press (1998)
- Hutchinson, T. & Waters, A. (1987). *English for Specific Purposes: A learning-centered approach*, Cambridge: Cambridge University Press
- Widdowson, H. G. (1983). *Learning Purpose and Language Use*, Oxford University Press